

「ESD日米教員交流プログラム」について

平成24年5月10日
サンフランシスコ産業情報センター
駐在員 佐藤 賢児

昨年9月、「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」最終年合が、2014年秋に愛知県・名古屋市で開催（閣僚級会合や全体会合、分科会など）されることが決定し、本県においては、その開催に向けた準備が進められているところです。

そのような中、本年4月下旬から5月上旬にかけて、「ESD日米教員交流プログラム」の合同会議が、サンフランシスコ近郊のバーリンゲーム市で開催されました。

この度、サンフランシスコ産業情報センターは、日米両国におけるESDに関連する取組を調査するために、このプログラムに参加させていただく機会を得ましたので、その概況を報告します。

【ESDとは？】

そもそも「ESD（Education for Sustainable Development：持続発展教育）」とはどのような概念なのでしょうか？

日本ユネスコ国内委員会によると、ESDとは、「持続可能な社会づくりの担い手を育む教育」のことをいいます。環境、貧困、人権、平和、開発といった現代社会の様々な課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことにより、それらの問題解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、そして、それによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のことです。



出典：「ユネスコスクールと持続発展教育(ESD)」
日本ユネスコ国内委員会(2011年11月)

【ESD日米教員交流プログラムの概要】

今回、当センターが参加した「ESD日米教員交流プログラム（以下、「プログラム」）」は、日米両国政府（文部科学省と米国国務省）の共同提案により、日米の教員を対象とした新規事業として平成21年度に発足しました。フルブライト・ジャパン（日米教育委員会）が、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）及び Institute of International Education（IIE：国際教育協会）の協力のもとで実施しており、日米間で教員の相互交流、意見交換、共同研究を行うことにより、日米の教育交流とESDの推進を図ることを目的としています。※

(今年度のプログラム概要)

今年で4回目となる本プログラムでは、日本から参加した教員 24 名が4月 21 日から渡米し、まず、ワシントン D.C.で、教育や文化についてのオリエンテーションやセミナーを受講した後、2つのグループに分かれ米国内の地方都市（今回は、ワシントン州シアトル市及びカンザス州カンザスシティ市）へ移動しました。

そして、4月 25 日～29 日にかけて、各グループごとに現地の小中高等学校や野外施設、環境関連施設等への訪問を通じて米国における ESD の取組を学んだ後、米国からの参加教員 24 名とサンフランシスコで合流し、今回の合同会議（4月 30 日～5月 2 日）に参加しました。

【ESDの経緯】

合同会議の冒頭には、今日の ESD という概念が確立されるまでの経緯について説明がありました。それによると、まず、1960 年代に地球環境に対する懸念が高まり、1972 年に「国連人間環境会議」が“かけがえのない地球 (Only One Earth)” というキャッチフレーズにより、ストックホルムで開催されました。この会議では、参加した 113 カ国が、それぞれの地球環境保護に対するバラバラな見解を述べ、先進国と途上国の間には大きな意見のズレが生じていましたが、この会議をきっかけとして“環境”だけでなく“開発”に対する配慮も必要という認識が生まれました。

また、この会議では、「人間環境宣言」と「環境国際行動計画」が採択され、地球環境問題に取り組む国連機関として「国連環境計画 (UNEP : 本部ナイロビ)」が設立されました。

1992 年には「国連環境開発会議」がリオデジャネイロで開催され、この時に”持続可能な開発 (Sustainable Development)” という概念が初めて示され、この会議で採択された、21 世紀に向けての実施計画「アジェンダ 21 : 第 36 章 教育、人々の認識、訓練の推進」の中で、持続可能な開発のための”教育”の重要性が指摘されました。

続いて、2002 年に、ヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (ヨハネスブルグ・サミット)」において、小泉首相 (当時) が「国連持続可能な発展のための教育の 10 年」を提案し、持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画に盛り込まれ、その年の第 57 回国連総会で、2005 年から始まる 10 年を「国連持続可能な発展のための教育 (ESD) の 10 年」とする決議案が採択されました。

「国連持続可能な発展のための教育 (ESD) の 10 年」は、ユネスコがその推進機

関に指名されており、10年間の活動を総括するための最終会合が、2014年に愛知県・名古屋市と岡山市で開催されます。

【ESDとユネスコの関係】

ESDの経緯に続いて、日本とユネスコの関係についても説明がありました。以下、順を追って見ていくと、

昭和21年 ユネスコが創設

昭和22年 日本国内にユネスコ関連の民間の協会が設立

昭和26年 日本がユネスコへ加盟（※日本が初めて加盟した国際機関）

昭和28年 日本が国連へ加盟

となっており、日本は、国連に加盟する前にユネスコに加入していました。

何故、日本がこれだけ早くユネスコに加盟したかについては、ユネスコ憲章の前文で定める精神（“戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない。”）に共感したためと言われているそうです。

（ユネスコスクールとは）

ユネスコスクール（ASPnet：Associated Schools Project Network）は、1953年、ユネスコ憲章に示された理想を実現し、また、平和や国際的な連携を学校での実践を通じて促進することを目的に設けられ※、世界181カ国に9,168校のユネスコスクールがあります（2011年6月現在）。※日本ユネスコ委員会 <http://www.mext.go.jp/unesco/004/005.htm>

日本は、2007年には24校の加盟数でしたが、2012年4月現在で397校の幼稚園、小・中・高等学校及び教員養成学校が加盟しており、文部科学省と日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールを“ESDの推進拠点”として位置付けその加盟校増加に取り組んでいます。

また、本県においては、ユネスコスクール加盟校が地域と協働して行うESD活動に対する支援や、研修会の開催などを通じ、2014年までに50校以上に増やす目標を掲げています。

日本のユネスコスクールの現状としては、「総合的な学習の時間」などで、国際理解、環境、人権、平和問題、防災などをテーマとした観察、体験を重視した学習が実施されていることが紹介され、また、課題としては、ESDの概念が分かり辛いことや、各学校で実施されているESDの取組が学校内で完結してしまっていることなどが挙げられていました。

ちなみに、米国におけるASPnetへの加盟状況を国務省のウェブページで調べると、全米21州に54校が加盟しています（本年3月29日現在）。

→ <http://www.state.gov/p/io/unesco/77114.htm>

州別に多い順に見ると、ワイオミング及びフロリダが各7校、ニューヨーク6校、ミネソタ、ハワイ、ペンシルバニア、メリーランド、カリフォルニア、ニュージャージーが各3校、その他12州で16校という状況です。

連邦政府は、教育行政に関する権限を各州に委譲しているため、国を通じて全米の各州・自治体に広くESDを普及させる体制が日本ほど整っていないようですが、その代わりに、NPOなどが積極的に国内のESDネットワーク作りのために活動しているそうです。

州名	参加校数
ワイオミング州	7
フロリダ州	7
ニューヨーク州	6
ミネソタ州	3
ハワイ州	3
ペンシルバニア州	3
メリーランド州	3
カリフォルニア州	3
ニュージャージー州	3
12州	16
21州	54校

州別のASPnet加盟状況

【日米におけるESDの取組事例の紹介】

ESDの経緯やユネスコに関する説明の後、今回の合同会議に参加する前に、シアトルとカンザスシティの2班に分かれて各都市を訪問した日本側の参加教員24名から、それぞれ訪問した学校や施設におけるESDの取組について発表がありました。

各班共に、訪問した学校や施設では、環境保全をテーマとしたESDの取組が多く見られたそうですが、時にはユーモアを交えた分かりやすいプレゼンテーションに、米国から参加した教員も熱心に聞き入っていました。

また、ESDの取組が学校内だけでなく、周辺地域と一体となって実施されていたことや、子供達による主体的な取組（屋外教室の管理運営、エコ活動は子供たちからアイデアが出されている等）が徹底されていたことが紹介され、また、学校から近くの農園へ出向いて農作物の収穫を手伝い、その収穫物を食べるという取組は大変有効に感じたという感想も述べられていました。

そして、米国におけるESDの取組は”各学校周辺の環境保全”に関するものが多く、日本のように”国際理解”というテーマは見受けられなかったことや、訪問した学校の児童は、それぞれの生徒の自尊心が強く、自分の将来に対するビジョンも非常に明確なように見え、ESDの目指す姿と同じように感じた、などの報告がなされていました。



日本人教員によるプレゼンテーション

また、日本の取組事例として、福島県の学校による校内の放射線量の測定や、宮城県の中学校における、70年前から現在までの東北地方の変遷と2050年の将来予測図の作成、茨城県霞ヶ浦市の学校による水生植物の観測、東京都内の学校における”江戸野菜の復活”など、様々なテーマによるESDの取組が紹介されました。

そして、これらの日米におけるESDの取組の紹介以外にも、前年度、このプログラムに参加した米国教員による取組事例の発表や、各グループに分かれたディスカッション、ESDに取り組む上での留意点に関する意見交換など、活発な議論が交わされていました。

【日米両国の生徒による共同プロジェクト】

合同会議の開催中、会場内には、日米両国の生徒による2つの共同プログラムによって制作された文書と壁画が掲出されており、会議出席者の注目を集めていました。

1つは、「異文化理解促進を目的とした文書交換交流プロジェクト」により作成された日米両国の生徒による文書（メッセージ）です。この文書交換交流プロジェクトは、「外国人の友達の国や文化について知っていると思っっていることが、実際には違っていないだろうか」という疑問から生まれたもので、日本からは名古屋大学教育学部附属中・高等学校（愛知県）、米国からは、ワイオミング・エリア中・高等学校（ペンシルバニア州）が参加し、各校の生徒達が交換しあった文書を、



目の錯覚を用いて、日米両国の生徒が向き合っているかのように掲示する趣向が凝らされていました。

もう1つのプログラムは、「未来のために今できること」という持続発展性を主題とした日米両国の高校生による共同壁画で、日本からは盛岡中央高等学校（岩手県）、佐倉南高等学校（千葉県）、日米青年交流プログラム（高校生派遣）、米国

からはウッドロウ・ウィルソン公立高等学校（ワシントン D.C.）、ワイオミング・エリア中・高等学校（ペンシルバニア州）が参加しました。

合計 700 名にも上る生徒が参加し、限りある自然資源の有効活用を心掛けるよう、自らの日常生活で取り組めるエコ活動を考え実践することを通して、壁画の制作に取り組んだそうです。



日米両国の高校生による共同壁画制作プロジェクト

【今後の予定】

今回の合同会議終了後は、米国側の教員 24 名が、6 月 19 日から 7 月 2 日にかけて日本を訪問します。日本滞在中は、米国の時と同様に地方都市 2 都市（今回は奈良市と広島県）を 2 班に分かれて訪問し、セミナー参加や小中高等学校訪問などを通して日本の学校における ESD の取組を学び、6 月 29 日から 7 月 1 日にかけて東京で日本人教員と合同会議に参加する予定となっています。

※ 今回、主催者であるフルブライト・ジャパン始め関係者の方々のご厚意により、このプログラムに参加する機会をいただきました。この場をお借りして改めて御礼を申し上げます。